

平成26年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		中小企業支援		款	3	項	5	目	1	事業	1	整理番号	89						
担当部課名		産業振興センター		係名	中小企業支援係		連絡先電話番号	5347-9182		昨年度整理番号	90								
上位施策No・施策名		7 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興		予算事業区分		既定事業													
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	25	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実行計画事業目標		2	施策	7	計画事業	1	3	<input type="checkbox"/>	主要事業(経営計画書掲載事業)		
	対象		区内の中小企業者及びこれらで組織する団体、区内で起業を目指す者			内部管理		根拠法令等		(1) 杉並区産業融資資金条例 (2) 杉並区産業融資資金条例施行規則									
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○中小企業の経営の安定 ○創業しやすい環境の整備			施設維持管理		活動指標名(式)		(1) 融資あっせん件数 (2) 商工相談日数									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○区内の中小企業者及び団体の事業用資金の融資あっせん ○融資を実行した金融機関に対する利子の補給 ○区内の中小企業者及び団体、創業を目指す者に対する経営に関する相談・助言 ○創業支援施設の運営					成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 金融機関貸付件数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 商工相談件数 算定式・指標の説明等									
区分		単位	23年度		24年度		25年度		26年度		計画(目標値)に対する25年度の達成率(%)								
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画											
指標	活動指標(1)		1	件	913	1,000	723	1,000	644	1,000	64.4								
	活動指標(2)		2	日	244	245	245	247	247	245	100.0								
	成果指標(1)		3	件	753	1,000	572	1,000	475	1,000	47.5								
	成果指標(2)		4	件	1,977	3,000	1,201	2,000	910	2,000	45.5								
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	178,147	197,249	152,457	186,242	132,472	156,520	25年度予算執行率(%)		71.1						
	(内)投資的経費等		6	千円	169	0	0	0	0	0	特記事項 ・平成25年度の予算執行率減及び事業費減については、産業融資資金の融資あっせん件数が24年度比減少したことに伴い、利子補給金も減少したためです。								
	(内)委託費		7	千円	8,127	17,177	6,968	15,561	13,603	24,202									
	職員数	常勤職員数		8	人	1.41	1.50	1.82	1.50	2.08	1.60								
		再任用職員数		9	人	1.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00								
		非常勤職員数		10	人		1.00	1.45	2.00	2.00	3.00								
	人件費	(内)常勤職員分		11	千円	12,549	13,050	15,834	12,945	17,950	13,808								
		(内)再任用職員分		12	千円	5,544	0	0	0	0	0								
		(内)非常勤職員分		13	千円		2,750	3,988	5,560	5,560	8,340								
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	196,240	213,049	172,279	204,747	155,982	178,668									
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15	円	214,755	213,049	238,284	204,747	242,208	178,668									
	財源	受益者負担分		16	千円	0	3,943	3,125	4,155	3,606	3,791								
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0								
都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0										
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0										
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	3,943	3,125	4,155	3,606	3,791										
差引:一般財源(14-20)		21	千円	196,240	209,106	169,154	200,592	152,376	174,877										
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	1.9	1.8	2.0	2.3	2.1										

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 89

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		産業融資資金利子補給			96,738
		商工相談(専門非常勤職員報酬)	16	人	13,440
		事業所アドバイザー派遣	25	件	1,000
		創業支援施設運営			7,262
	その他(融資事務経費等)			14,032	
(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	産業融資資金のあっせん件数は644件、貸付件数は473件でした。そのうち、緊急経済対策融資(平成20年度から開始し、25年度も継続実施)のあっせん件数は265件、貸付件数は210件でした。また、商工相談は910件でした。相談の機会を拡充するため、産業振興センターのほか25年度からは阿佐谷図書館でも実施しています(月1回土曜日)。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成20年夏頃までの原油高、平成20年の世界金融危機、また、東日本大震災発生の影響などによる厳しい経済状況が続きましたが、政府は、経済対策により、景気は緩やかな回復基調が続いており、地域経済を支えている中小企業においても、景況感は改善傾向にあるとしています。こうした経済情勢の変化に対応し経営基盤を固ろうとする中小企業者の、自治体の中小企業融資制度(以下「制度融資」という。)に対するニーズも高い水準で推移しています。産業融資資金については、世界金融危機発生直後、「緊急経済対策融資」を開始した時期にあっせん・貸付件数がピークに達し、その後は25年度まで漸減してきています。
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	平成23年度に実施した杉並区産業実態調査では、区の中小企業支援施策の中でも、制度融資が認知度・活用度が高く、有効性への評価も高くなっています。一方、制度が複雑、申込方法が煩雑で利用しにくい、融資条件が資金ニーズに合っていないといった声もあります。
	今後の予測	景気回復の兆しが見えてきている中、経済情勢の変化に対応する新たな資金需要が生まれ、産業融資資金の申し込みが再び増加することが予測されます。また、創業や新事業展開のための資金の需要が高まってくると予測されます。
評価と課題	産業融資資金制度については、平成20年度から時限的に開始し実施を延長してきた「緊急経済対策融資」が区内事業所の経営安定化に寄与したものと考えます。一方、制度全体の利用実績は23区の中でも低位にあり、この間の経済情勢の変化や利用実績を踏まえ、経営相談の充実等と合わせ、利用しやすく、事業の一層の活性化や経営基盤の強化に資する制度にしていくことが課題です。また、住宅都市と調和した多様な産業を活性化させていくため、ビジネスマッチング、創業や新たな事業展開への更なる支援が課題です。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> その他			
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	住宅都市と調和した産業の起業・創業や、新たな事業展開を進める事業者、また、経済情勢への変化に対応するため、経営基盤の強化を行う事業者を支援する取組を拡充していきます。 ・産業融資資金制度全体の拡充・見直しを行い、簡潔で利用しやすく、事業者の資金ニーズに応じ、経営への効果が得られる制度にしていきます。 ・区内の経済事情に詳しい相談員によるきめ細やかな相談や経営アドバイス、産業経済団体や都と連携した相談体制の拡充など、相談機能を充実していきます。 ・異業種交流会の開催などにより、ビジネスチャンスの拡大を支援していきます。 ・創業支援施設のあり方を見直し、入居者の区内での定着と発展に効果的な実施方法としていくとともに、実践的な創業セミナーの毎年度の定期開催及び、相談員の継続的な相談対応など、創業後の順調な発展につながる支援を充実させていきます。					

平成26年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名	商店街支援		款	3	項	5	目	1	事業	2	整理番号	90		
担当部課名	産業振興センター		係名	産業観光係		連絡先電話番号	5347-9138		昨年度整理番号	91				
上位施策No・施策名	7 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興						予算事業区分	既定事業						
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	63	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実行計画事業目標	2	施策	7	計画事業	4	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業(経営計画書掲載事業)
	対象	商店会等		内部管理		根拠法令等		(1)	杉並区新・元気を出せ商店街事業費補助金交付要綱					
				施設維持管理				(2)	杉並区地域特性にあった商店街支援事業補助金交付要綱					
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○商店街装飾灯LED化等の助成により、安全に買い物ができる商店街環境を整備するとともに、イベント助成や観光事業等によって地域ににぎわいをもたらす商店街づくりを促進します。 ○地域特性を踏まえた商店街事業を支援することで、区民ニーズの充足を図ります。					活動指標名(式)							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○装飾灯のLED化・維持に対する助成 ○防犯カメラの設置・維持に対する助成 ○商店街が実施するイベント事業に対する助成 ○地域特性にあった商店街事業に対する助成 ○商店街の若手が実施する事業に対する助成 ○チャレンジ商店街サポート事業に対する助成 ○商店街マップ作成・情報化推進の事業に対する助成 ○商店街へのアドバイザー派遣 ○観光促進事業 ○すぎなみ学倶楽部の運営 等					成果指標		※(代)＝適当な指標がない場合の代替指標						
						成果指標名(1)	装飾灯LED化本数							
						算定式・指標の説明等	区補助金の交付を受けずにLED化された件数を含む							
						成果指標名(2)	地域特性にあった商店街事業の実施件数							
						算定式・指標の説明等								
区分		単位	23年度		24年度		25年度		26年度	計画(目標値)に対する25年度の達成率(%)				
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画						
指標	活動指標(1)	1	件	581	200	285	200	262	200	131.0				
	活動指標(2)	2	件	-	1	1	4	3	3	75.0				
	成果指標(1)	3	件	640	200	293	200	262	200	131.0				
	成果指標(2)	4	件	-	1	1	4	3	3	75.0				
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	367,565	362,822	350,189	303,828	275,576	335,950	25年度予算執行率(%)	90.7			
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内) 委託費	7	千円	10,968	10,350	10,268	9,483	9,419	21,089					
	職員数	常勤職員数	8	人	4.75	4.00	4.73	6.00	7.80	7.00				
		再任用職員数	9	人	1.20	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人		1.00	1.06	2.00	2.00	3.00				
	人件費	(内) 常勤職員分	11	千円	42,275	34,800	41,151	51,780	67,314	60,410				
		(内) 再任用職員分	12	千円	3,696	3,930	3,930	0	0	0				
		(内) 非常勤職員分	13	千円		2,750	2,915	5,560	5,560	8,340				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	413,536	404,302	398,185	361,168	348,450	404,700					
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	711,766	2,021,510	1,397,140	1,805,840	1,329,962	2,023,500					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	85,629	65,994	68,311	74,838	69,247	77,891				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	85,629	65,994	68,311	74,838	69,247	77,891					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	327,907	338,308	329,874	286,330	279,203	326,809					
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 90

25年度の事業実施状況	内 容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1)主な取組	装飾灯LED化助成	262	本		22,270
	地域特性にあった商店街支援事業助成	3	件		14,355
	元気を出せ商店街(イベント)事業助成	99	件		121,640
	中央線あるあるプロジェクトの推進	1	件		23,175
	その他(観光促進事業、すぎなみ学倶楽部委託 ほか)				94,136
(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	<p>商店街装飾灯のLED化助成を継続するとともに、地域の特性にあった商店街支援事業や商店街若手支援事業に補助を実施しました。また、企業や団体等の外部人材による商店街の活性化事業に直接補助するチャレンジ商店街サポート事業補助金を新設し、新たな枠組みでの支援策に取り組みました。</p> <p>区外からの集客力を高めていくため、産業団体やNPO等と共に中央線あるあるプロジェクト実行委員会を組織し、各種メディアによる情報発信や高円寺フェスの共催、アニメを活用したまち歩き事業に取り組みました。</p>				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>高齢化、後継者不足、消費の多様化等により、商店街を取り巻く環境は厳しさを増し、商店数は減少傾向にあります(商店会連合会加盟商店数H16:5,134商店→H25:4,668商店)。スマートフォンやSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の普及により、情報発信手段が多様かつ拡大し、商業を含む事業全般での活用が一般化しています。</p> <p>2020年に東京オリンピック・パラリンピックの開催が決まり、国内・海外から多くの来訪者が東京に観光に来ることが予想されます。</p>			
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>近年の環境意識の醸成により、商店街から装飾灯LED化助成について規模拡大の要望が強くなっています。また、防犯意識の高まりや警察署からの協力要請により、防犯カメラ設置助成への相談や申請が増加しています。</p> <p>平成25年度の区民意向調査において、商店街を必要と考えている割合は約8割であり、その理由として「商店街がなくなると買物が不自由になる(46.9%)」に次いで、「まちの賑わいに必要」が約4割となっています。</p>			
	今後の予測	<p>高齢化、後継者不足、消費者ニーズの多様化等により、商店街を取り巻く環境はますます厳しさを増すものと予想されます。一方、環境配慮、IT化、コミュニティの醸成など、社会ニーズに対応した商店街のインフラ整備が求められることが考えられます。</p> <p>2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催決定により、区外・国外からの集客事業に対する区内事業者の期待が高まると予想されます。</p>			
評価と課題	<p>チャレンジ商店街支援プログラムによる複合的な支援により、意欲のある商店街には、商店街自らが企画・実施する地域特性を踏まえた事業への支援、アイデア不足の商店街には、アドバイザーや外部人材による活性化事業への支援など、各商店街にあった方法で活性化に取り組みました。これらの事業が一過性ではなく、継続事業になるよう支援していきます。</p> <p>また、観光促進は、区内外からの集客を視野に、今後は、区内事業者との協働を促進し、よりにぎわいと商機の創出につながる仕組みとすることが課題です。</p>				

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> その他			
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	<p>今後も商店街を取り巻く環境は、高齢化と後継者不足、消費の多様化など、厳しさを増していくことが予想されます。商店街の活性化支援については、画一的な支援策ではなく、引き続き、各商店街にあった複合的な支援策により、商店街の活性化に取り組んでいきます。</p> <p>東京オリンピック・パラリンピックでは、多くの観光客が来ることが予想されます。観光促進については、区外・国外からの集客を視野に、多言語化対応を進めていきます。また、「にぎわいと商機」の創出につながるよう、区内事業者と協働で取り組める仕組みを構築していきます。</p>					

平成26年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		アニメの振興と活用		款	3	項	5	目	1	事業	3	整理番号	91			
担当部課名		産業振興センター		係名	観光係		連絡先電話番号	5347-9184		昨年度整理番号	92					
上位施策No・施策名		7 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興		予算事業区分		既定事業										
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	12	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実行計画事業目標		2	施策	7	計画事業	5	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業(経営計画書掲載事業)	
	対象	区民、区外来場者、商店街関係者、アニメ産業関係者		内部管理		根拠法令等		(1) 杉並区立杉並会館条例 (2) 杉並区公式アニメキャラクター使用取扱要綱								
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○区内アニメ制作会社のアニメコンテンツや区公式アニメキャラクター「なみすけ」等を活用し、商店街等の活性化やにぎわいの創出を図る。		活動指標名(式)		(1) アニメーションミュージアムの年間開館日数 (2) 「なみすけ」等の着ぐるみ使用日数										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○アニメーションミュージアムの運営 ○区内アニメ制作会社のキャラクターを活用したまち歩きイベントの開催 ○区公式アニメキャラクター「なみすけ」のPRと、使用料の無償化による商用利用の促進		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) アニメーションミュージアムの年間来場者数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 「なみすけ」商品化許諾件数 算定式・指標の説明等										
区分		単位	23年度	24年度		25年度		26年度	計画(目標値)に対する25年度の達成率(%)							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画								
指標	活動指標(1)	1	日	266	306	306	290	284	305	97.9						
	活動指標(2)	2	件	34	50	68	100	112	120	112.0						
	成果指標(1)	3	人	31,169	40,000	33,726	50,000	32,584	50,000	65.2						
	成果指標(2)	4	件	8	10	11	10	24	20	240.0						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	60,031	64,891	63,901	75,403	72,955	85,217	25年度予算執行率(%)	96.8					
	(内)投資的経費等	6	千円	213	0	1,272	450	450	500	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	49,934	53,777	53,517	54,660	52,213	63,762							
	職員数	常勤職員数	8	人	3.02	1.50	1.90	2.00	2.50	2.00						
		再任用職員数	9	人	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	26,878	13,050	16,530	17,260	21,575	17,260						
		(内)再任用職員分	12	千円	924	0	0	0	0	0						
		(内)非常勤職員分	13	千円		0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	87,833	77,941	80,431	92,663	94,530	102,477							
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	329,398	254,709	258,690	317,976	331,268	334,351							
	財源	受益者負担分	16	千円	3,834	3,050	3,607									
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	3,834	3,050	3,607	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)	21	千円	83,999	74,891	76,824	92,663	94,530	102,477								
受益者負担比率(16÷14)	22	%	4.4	3.9	4.5	0.0	0.0	0.0								

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 91

25年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		アニメーションミュージアム運営業務委託	1	館	40,548
		アニメーションミュージアム建物総合管理委託	1	館	8,874
		アニメキャラクターを活用したまち歩きイベント	1	回	10,675
		その他(アニメ資料収集、キャラクターデザイン委託 ほか)			12,858
	(2) 事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	<p>区内アニメ制作会社の協力を得て、アニメキャラクターとAR技術を活用したまち歩きイベント「アニメ×ウォーク」を実施しました。</p> <p>また、区公式アニメキャラクター「なみすけ」の民間事業者による商用利用を促進するため、利用ガイドラインの整備や、商標登録の手続きを進めました。</p> <p>杉並アニメーションミュージアムでは、常設展示のほかに企画展を年4回実施するとともに、上映会、アニメ制作ワークショップ、ライブラリーの開放等を行いました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成12年度に「アニメの杜すぎなみ構想」を策定し、アニメーションフェスティバルやアニメ匠塾(アニメーター人材育成事業)、アニメーションミュージアムの開設・運営を実施してきました。一方、平成22年度の「事務事業等の外部評価(杉並版「事業仕分け」)」では、「アニメ産業の育成・支援については、事業内容の変更をするなど、廃止を含めた抜本的な見直しが必要」という評価結果となりました。これを受け、「杉並区アニメ施策に関する懇談会」を設置し、アニメ振興施策のあり方と、アニメを活用した商店街の活性化やまちのにぎわいの創出について意見をいただき、一部事業に反映させました。アニメーションミュージアムについては、所在する杉並会館の老朽化に伴い、施設再編整備計画を踏まえ、今後のあり方を検討します。</p>			
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>平成23年度に実施した「杉並区産業実態調査」において、区のアニメーション産業に対する区民の期待として、「区の独自の地域文化として定着する(43.4%)」、「区の知名度が高まる(42.0%)」、「区独自の地場産業として発展する(37.7%)」が上位となっています。</p>			
	今後の予測	<p>アニメを含めたコンテンツ産業の振興については、クールジャパンと呼ばれる国家戦略としても位置づけられ、また、地方においてはアニメの舞台をアニメファンが巡る、いわゆる「聖地巡礼」が地域活性化につながるとして注目を集めるなど、アニメの振興と活用は今後も進むものと考えられます。一方、地方自治体においては、アニメ振興施策の位置付けや、地域活性化のための具体的なアニメ活用について必ずしも明確ではなく、試行錯誤が続くものと考えられます。</p>			
	評価と課題	<p>これまでのアニメ施策やアニメーションミュージアムの開設により、「アニメのまち」というイメージは、区内外に周知されましたが、地域活性化を図る取組とアニメとの連携が十分に図れていないという課題があります。区の観光振興を図る上でもアニメは有用であり、アニメ制作会社や商店街、産業経済団体等と連携しつつ、アニメの魅力を活用し、まちのにぎわいと区内経済の活性化につながるよう取り組みます。また、アニメーションミュージアムについては、施設再編整備計画に基づき、そのあり方について検討を進めていきます。</p>			
改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> その他		
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し
		<p>商店街活性化やまちのにぎわいにつなげる視点から、アニメを活用する取組を継続します。特に、区公式アニメキャラクター「なみすけ」は商用利用等を促進し、地域産業の活性化に資するツールとして一層活用します。</p> <p>アニメ施策の再構築に向けた検討の中で、アニメ産業への具体的な支援策やアニメーションミュージアムのあり方について、関係者等の意見を聞きながら検討に取り組みます。</p>			

平成26年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		産業商工会館維持管理		款	3	項	5	目	1	事業	4	整理番号	92
担当部課名		産業振興センター		係名	管理係		連絡先電話番号		4112		昨年度整理番号	93	
上位施策No・施策名		7 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興		予算事業区分		既定事業							
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	40	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標		施策	<input type="checkbox"/> 計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)	
	対象		区内の産業団体及び区内中小企業に従事するもの		内部管理		1		根拠法令等		(1) 地方自治法第244条 (2) 杉並区立産業商工会館条例		
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○区内産業団体への商品展示会場・会議場等の提供 ○住民の地域コミュニケーションの場の提供		活動指標名(式)		(1) 利用回数 (2)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○産業商工会館を指定管理者制度により運営 ○区内産業団体及び住民への施設の貸出		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標						
				成果指標名(1)									
				算定式・指標の説明等									
				成果指標名(2)									
				算定式・指標の説明等									
区分		単位	23年度	24年度		25年度		26年度	計画(目標値)に対する25年度の達成率(%)				
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画					
指標	活動指標(1)	1	回	4,297	4,000	4,205	4,000	4,419	4,000	110.5			
	活動指標(2)	2											
	成果指標(1)	3											
	成果指標(2)	4											
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	38,725	42,591	42,384	41,220	40,255	42,279	25年度予算執行率(%) 97.7			
	(内)投資的経費等	6	千円	85	669	664	0	0	0	特記事項			
	(内)委託費	7	千円	38,400	39,902	39,871	40,329	40,140	41,349				
	職員数	常勤職員数	8	人	0.40	0.00	0.10	0.20	0.20	0.50			
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.40	0.00	0.00	0.00			
		非常勤職員数	10	人		0.50	0.00	0.30	0.20	0.20			
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	3,560	0	870	1,726	1,726	4,315			
		(内)再任用職員分	12	千円	0	0	1,572	0	0	0			
		(内)非常勤職員分	13	千円		1,375	0	834	556	556			
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	42,285	43,966	44,826	43,780	42,537	47,150				
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	9,821	10,824	10,502	10,945	9,626	11,788				
	財源	受益者負担分	16	千円	3,099	3,086	466	76	71	17			
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0			
都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0				
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	3,099	3,086	466	76	71	17				
差引:一般財源(14-20)	21	千円	39,186	40,880	44,360	43,704	42,466	47,133					
受益者負担比率(16÷14)	22	%	7.3	7.0	1.0	0.2	0.2	0.0					

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 92

25年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		管理運営(指定管理者)			40,140
		修繕費			115
		その他(管理事務費)			0
(2) 事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	各室利用実績の合計は、前年度よりも増加しました。 事業費については、修繕にかかる経費が少なかったため、前年度と比べて減少しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	
評価と課題	産業経済団体や企業、事業者が研修や講演、商品展示などで利用できる施設として、区内産業の振興に大きな役割を果たしています。施設の老朽化による耐震性の不足やバリアフリー化への対応などの課題があり、区立施設再編整備計画に基づき、現施設は平成26年度末をもって廃止することとしました。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡充	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	

平成26年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		産業振興の基盤整備			款	3	項	5	目	1	事業	5	整理番号	93		
担当部課名		産業振興センター			係名	管理係			連絡先電話番号	4112		昨年度整理番号	95			
上位施策No・施策名		7 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興			予算事業区分			既定事業								
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	24	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実行計画事業目標		2	施策	7	計画事業	1	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業(経営計画書掲載事業)	
	対象	区民、事業者、産業団体等			内部管理	根拠法令等			(1) 杉並区産業振興審議会条例 (2) 杉並区産業振興センター処務規程							
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○区内産業の活性化を図るため、区内産業全般にわたる基盤を整備する。			活動指標名(式)			(1) 産業振興審議会の開催回数 (2)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○杉並区産業振興センターを運営する。 ○区長の附属機関として杉並区産業振興審議会を運営する。 ○(仮称)中小企業振興基本条例を制定する。 ○産業振興計画を改定し、取組を推進する。			成果指標			※(代)=適当な指標がない場合の代替指標								
		成果指標名(1)			区内事業所数			算定式・指標の説明等		3年に一度、経済センサス(総務省)による(平成24・25年度は活動調査をもとに推計)						
		成果指標名(2)			区内従業者数			算定式・指標の説明等		3年に一度、経済センサス(総務省)による(平成24・25年度は活動調査をもとに推計)						
区分		単位	23年度		24年度		25年度		26年度	計画(目標値)に対する25年度の達成率(%)						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画								
指標	活動指標(1)	1	回		10	8	3	3	3	100.0						
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3	所		21,800	20,254	21,000	19,926	22,000	94.9						
	成果指標(2)	4	人		180,000	173,028	175,000	164,538	180,000	94.0						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	109,347	97,426	52,468	50,496	52,846	25年度予算執行率(%)		96.2				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	0	35,080	26,556	3,480	3,001	3,279							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	3.00	3.57	2.70	3.24	2.40						
		再任用職員数	9	人	0.00	1.00	0.40	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人		0.50	1.00	1.70	1.80	0.55						
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	0	26,100	31,059	23,301	27,961	20,712						
		(内)再任用職員分	12	千円	0	3,930	1,572	0	0	0						
		(内)非常勤職員分	13	千円		1,375	2,750	4,726	5,004	1,529						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	0	140,752	132,807	80,495	83,461	75,087							
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円		14,075,200	16,600,875	26,831,667	27,820,333	25,029,000							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	4,053	2,567	4,133	3,994	5,013						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	20,000	20,000	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	24,053	22,567	4,133	3,994	5,013							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	116,699	110,240	76,362	79,467	70,074							
受益者負担比率(16÷14)	22	%		2.9	1.9	5.1	4.8	6.7								

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 93

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		産業振興センターの運営	1	所	47,829
		産業振興審議会の運営	3	回	542
		産業振興計画の改定			739
		産業振興基本条例の制定			0
		その他(管理事務費)			1,386
(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	<p>区と区内産業団体とが一体となって区内産業の振興を目指すことを目的に、平成24年5月に産業振興センターを開設し、運営しています。</p> <p>平成24年5月に設置した産業振興審議会に諮問した(仮称)中小企業振興基本条例の制定について、平成25年7月に答申を得て、平成26年4月に産業振興基本条例として施行しました。</p> <p>また、平成24年度に検討を進めた産業振興計画について、平成25年4月に計画を全面改定し、公表しました。</p>				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>経済環境や雇用環境は回復の兆しが見えつつあるものの、中小企業にまでその効果が波及しているとはいえません。区内の事業所数、従業者数は、ともに減少傾向にあり、区と区内の産業関係団体等が連携しながら、引き続き区内経済の活性化に向けた取組を進めていく必要があります。</p>
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>商店街の活性化や中小企業等への支援、緊急経済対策などに関する意見があります。</p>
	今後の予測	<p>国は国内経済について、長らく続いたデフレからの脱却の兆しが見え、景気も緩やかに回復しているとしていますが、消費税増税に伴う景気の落ち込みなど、先行き不透明な要因もあり、予断を許さない状況が続くものと考えられます。区内産業においても、こうした経済環境の影響を大きく受け、予断を許さない状況が続くものと考えられます。</p> <p>一方で、区と産業関係団体等とが連携し、新たに制定した産業振興基本条例と、これに基づく産業振興計画を着実に推進することにより、区内産業の活性化が図られていくと考えられます。</p>
評価と課題	<p>平成25年4月に、区と産業関係者との共通指針となる産業振興計画を改定するとともに、平成26年4月に杉並区産業振興基本条例を施行しました。条例制定にあたっては、当初、(仮称)中小企業振興基本条例の制定を予定していましたが、審議過程の中で、幅広い産業を念頭に置いた条例を制定すべきとの意見があり、産業振興基本条例となりました。今後は、計画に則した事業の着実な実施や条例で定めた内容をどのように具体的に進めていくかが課題です。</p>	

改善・見直しの方向 (中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> その他			
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	<p>昨年度改訂した産業振興計画や本年度施行した産業振興基本条例を、区における産業振興施策の新たな出発点として捉え、事業者、産業経済団体、区民、区が各々の立場や役割を理解し、共通の認識を持ち、協力していくことで、地域社会と共生する活力ある産業の振興を進めます。</p>					

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 94

25年度の事業実施状況	内 容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1)主な取組	農業委員報酬	14	人		4,536
	農業祭等分担金	1	件		674
	委員費用弁償・行政視察	14	人		419
	その他(交際費 ほか)				649
(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	○農業委員会総会 12回開催 ○行政視察 年2回 福島県郡山市(福島県農業総合センター・郡山市農業センター・JA郡山市農産物直売所)と神奈川県藤沢市(井出トマト農園視察)綾瀬市(山田花園視察) ○農業委員会だよりの発行 2回 ○農地利用状況調査 9月実施 ○農業祭(品評会) 11月開催				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	農家戸数は、昭和25年度の1,290戸から平成26年4月には152戸に減少しています。現在、月1回農業委員会を開催し、法令等で規定している協議事項や農地転用専決処理報告等の報告事項などを審議しています。また、平成21年度の農地法改正を契機に農地パトロール回数を増やしたり、他自治体等との協働事業へ参加するなど活動の場を広げています。なお、26年度は農業委員会の改選の年(任期3年)となります。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	農業委員会の役割は、農地の日常的な管理・指導に責任を持ち、地域の農業委員が農地の管理状況を確認し、農家に対して必要な助言や指導を行うことにあります。このことは、農家を守る意味で農業委員会に期待されていることであり、農業関係者には理解されるのですが、一般区民には農業委員会の活動が十分に理解されているとは言い難いため、今後はその活動等について情報を提供していくことが望ましいと考えます。
	今後の予測	特別区の農業委員会は、現在7区にあります。現行の農地法や生産緑地法等の関係法令や相続税等の税制度の中では、農地の減少に歯止めをかけることが困難です。また、国の動向では、今後、農業委員会のあり方の見直しも予測されます。
評価と課題	農家への必要な助言や指導、農家と近隣住民間に生じる砂塵の問題等、トラブル発生時の調整役として農業委員会が担う役割は一定の評価ができます。また、農業委員会と連携して現行の農地法や生産緑地法等の関係法令や相続税等の税制度の中で、農家戸数を現状維持ないしは減少させないための方策を打ち出すことが課題です。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
農業者の高齢化や後継者不足等により、農地を手放す事態が続く、農家戸数が年々減少しています。今後は、現行の農地法や生産緑地法等の関係法令その他相続税等の税制度の中で、都市農地を保全するために農業者の公的代表機関である農業委員会を中心として区民と共に法令等の改正を関係機関に対し強く働きかける必要があります。また、農家戸数を現状維持ないしは減少させない方策として、営農活動への助成や農業体験農園の運営に伴う助成を行うなど、農家支援の充実を図ります。						

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 95

25年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		<p>企業の農業経営者の育成を目的とした助成</p> <p>農業祭の支援</p> <p>農地活用懇談会の開催</p> <p>区主催即売会(2回×2日)</p> <p>その他(協働事業アグリフェスタ2013等の開催ほか)</p>	6	団体	1,500
			1	回	981
			9	回	861
			4	日	0
			2,665		
	(2) 事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	<p>区内農産物の品評会や即売等を通して区内農業を紹介する農業祭を始め、学校給食への区内産野菜の提供、区やJA等により年間200日程度開催している即売会のPR等を実施しました。また、JA・世田谷区との協働事業としてアグリフェスタ2013を開催する等、農業関係者の支援に取り組みました。そして農地活用懇談会では、都市農地保全に関する課題検討や緑地保全に関する取組、地産地消の多面的推進等について検討しました。</p>			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>新鮮な農産物の生産拠点だけでなく、区民にやすらぎや潤い、食育授業や防災上のオープンスペースとしての活用等、農地機能が見直されています。一方、農地面積及び農家戸数は年々減少傾向にあり、都市農地にふさわしい農業の支援策を実施することが必要です。</p> <p>平成元年4月 農地面積:89.7ha 農家戸数:377戸 平成26年4月 農地面積:46.3ha 農家戸数:152戸</p>			
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>区民意向調査の結果では、区民の約7割は、「貴重な緑地として保全されることを希望する」と回答しており、農地保全への期待が高くなっています。また、「新鮮な農産物の生産の場」、「農作業を学び楽しめる場だと思う」という意見も多く寄せられています。</p>			
	今後の予測	<p>農家の高齢化や後継者不足により、今後、耕作されない農地の増加や遊休農地の発生が見込まれます。一方、区民意向調査結果等からは、区民農園・農業体験農園等の農とのふれあいの場の創出事業に高い関心があると思われます。多くの区民が農業に興味・関心を持つ傾向は今後も続くことが予想されます。</p>			
	評価と課題	<p>地域の貴重な財産である農地の減少に歯止めを掛けるために、農業関係者との連携による区内農産物の即売会やPR等を通して、生産者と消費者を結びつけることにより、区民の都市農業への理解は深まりつつあります。引き続き、法律や税制度の改善を求めるとともに、農地保全に向けた農地活用懇談会での議論を踏まえ、営農活動や農業体験農園への助成等農業経営の安定化と農産物供給の促進を図り、農地や農業の維持向上につながるような取組が必要です。</p>			

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	○ 拡 充	● 現状維持	○ 縮 小	○ その他
		II 事業の方向性	● 手段・方法の見直し	○ 実施主体の見直し	○ 対象の見直し	
	<p>区の貴重な財産である農地保全に結びつくよう、営農活動支援費の助成等の農業者経営支援、農業体験農園の開園に伴う助成等の農とのふれあいの場の創出、また、生産者を中心とした地産地消推進連絡会を立ち上げ、地産地消事業を円滑に進めるための集荷・配送システムづくりなど、幅広い視点から都市型農業を支援する必要があります。また、25年度に立ち上げた農地活用懇談会においては、引き続き都市農地保全及び都市農地活用策について検討していきます。</p>					

平成26年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		都市農地確保		款	3	項	5	目	2	事業	3	整理番号	96					
担当部課名		産業振興センター		係名	都市農業係		連絡先電話番号	5347-9136		昨年度整理番号	98							
上位施策No・施策名		7 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興		予算事業区分		既定事業												
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	49	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標		施策	計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)						
	対象	当選した世帯・団体、利用承認された教育又は福祉を目的とする団体		内部管理		根拠法令等		(1) 特定農地貸付に関する法律		(2) 杉並区特定農地貸付規程								
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○農園の提供による都市農業への理解喚起 ○農地面積の維持による緑地の保全		活動指標名(式)		(1) 貸出区画数		(2) 農園数									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○1世帯につき1区画(10㎡)を貸与 ○13農園1,807区画(25年12月に1農園閉園)		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1)		(代)緑地面積							
				算定式・指標の説明等		区が維持管理している区民農園面積の合計		成果指標名(2)		算定式・指標の説明等								
区分		単位	23年度	24年度		25年度		26年度	計画(目標値)に対する25年度の達成率(%)									
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画										
指標	活動指標(1)	1	区画	1,807	1,807	1,808	1,808	1,808	1,632	100.0								
	活動指標(2)	2	園	13	13	13	13	13	12	100.0								
	成果指標(1)	3	ha	2.6	2.6	2.6	2.4	2.6	2.4	108.3								
	成果指標(2)	4																
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	8,147	22,593	21,742	17,825	15,813	17,954	25年度予算執行率(%) 88.7								
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項								
	(内)委託費	7	千円	6,347	20,480	19,847	15,619	13,923	16,165									
	職員数	常勤職員数	8	人	1.00	1.00	1.35	1.20	1.40	1.00	○成果指標(1) ・25年12月に区民農園1園(1,811㎡)が閉園したため、26年度計画の数値が減少 ○執行残の理由 ・土地、建物等鑑定委託の未執行による残							
		再任用職員数	9	人	0.20	0.40	0.50	0.00	0.16	0.10								
		非常勤職員数	10	人		0.00	0.20	1.00	0.80	1.00								
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	8,900	8,700	11,745	10,356	12,082	8,630								
		(内)再任用職員分	12	千円	616	1,572	1,965	0	618	386								
		(内)非常勤職員分	13	千円		0	550	2,780	2,224	2,780								
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	17,663	32,865	36,002	30,961	30,737	29,750									
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	9,775	18,188	19,913	17,124	17,001	18,229									
	財源	受益者負担分	16	千円	5,349	6,778	6,778	12,439	11,068	11,424								
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0								
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0								
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0									
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	5,349	6,778	6,778	12,439	11,068	11,424									
差引:一般財源(14-20)		21	千円	12,314	26,087	29,224	18,522	19,669	18,326									
受益者負担比率(16÷14)	22	%	30.3	20.6	18.8	40.2	36.0	38.4										

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 96

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		区民農園管理業務委託	13	所	11,016
		光熱水費			1,055
		その他(事務経費 ほか)			3,742
(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	区民農園13園、1,807区画(26,009.9㎡)の管理をしました。また、地権者からの土地の返還申し出があり25年12月に下高井戸区民農園140区画(1,811㎡)を閉園しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和49年度に開設。平成26年3月末現在、12園を運営しています。25年12月に下高井戸区民農園が閉園となりましたが、16年度と比較すると区民農園全体の面積は、約2.5ha(約1,710区画)から約2.4ha(1,668区画)とほぼ同数となっております。しかし、26年度末には区民農園が1園閉園予定となっております。農地面積の減少は避けられない状況です。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区民意向調査結果から区内農地に対する意見として、貴重な緑地として保全して欲しい(69%)、区民農園など農作業を身近に学び楽しめる場となって欲しい(56.4%)という好意的な意見があります。また、区民農園の近隣住民等からは農園利用者のマナーに関する要望、農園利用者からは利用者間におけるルール徹底に関する要望が寄せられています。
	今後の予測	区民農園の申込抽選に関して、平成22年度の当選倍率2.5倍が平成24年度には1.7倍になりました。倍率が下がった一つの要因として、利用料金の値上げを推測しましたが、年7,000円の利用料金に切り替わった26年度においては大きな混乱もなく、利用キャンセル待ちの状態です。今後区民農園を利用したいというニーズは続くものと予測されます。
評価と課題	区民農園事業は、区民が気軽に農業とふれあえる機会を創出できる事業であり、都市農業への理解と支援の輪を広げることができます。一方で、一部の農園利用者に対しては、近隣住民等から農園利用者のマナーに関する要望が寄せられています。今後は、農家による野菜作り講習会を通してマナー向上の啓発を行う等、安心して楽しく利用できるようなルール・マナーの向上に努めます。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	利用料金の値上げにより利用率の低下が危惧されましたが、現在は大きな混乱もなくキャンセル待ちの状態ともなっており、当事業に対する理解はいただけているものと推測されます。次回27年度の抽選時に向け、今後も一定の受益者負担を求めつつ、状況を勘案しながら区民農園の適正な維持・管理方法の見直しを検討します。					

平成26年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		勤労福祉会館維持管理		款	3	項	5	目	3	事業	1	整理番号	97	
担当部課名		産業振興センター		係名	管理係		連絡先電話番号	5347-9134		昨年度整理番号	99			
上位施策No・施策名		7 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興		予算事業区分		既定事業								
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	59	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標		施策	計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)		
	対象		区内中小企業在勤者、区民及びそれらが構成する各団体		内部管理		施設維持管理		1	根拠法令等		(1) 杉並区勤労福祉会館条例 (2) 杉並区立勤労福祉会館条例施行規則		
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○勤労者・区民の文化・教養および福祉の向上 ○一般区民へ施設提供とコミュニティ形成の促進		活動指標名(式)		(1) 利用回数 (2)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○勤労福祉会館の維持運営		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標							
				成果指標名(1)		算定式・指標の説明等								
				成果指標名(2)		算定式・指標の説明等								
区分		単位	23年度	24年度		25年度		26年度	計画(目標値)に対する25年度の達成率(%)					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画						
指標	活動指標(1)		1	回	13,868	16,500	10,933	16,500	11,203	16,500	67.9			
	活動指標(2)		2											
	成果指標(1)		3											
	成果指標(2)		4											
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	68,272	69,585	67,764	70,915	70,016	68,276	25年度予算執行率(%) 98.7			
	(内)投資的経費等		6	千円	650	0	117	0	0	0	特記事項			
	(内)委託費		7	千円	56,167	56,118	55,882	56,229	56,142	55,429				
	職員数	常勤職員数		8	人	0.15	0.00	0.00	0.10	0.10	0.10			
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.00			
		非常勤職員数		10	人		0.10	0.00	0.00	0.00	0.00			
	人件費	(内)常勤職員分		11	千円	1,335	0	0	863	863	863			
		(内)再任用職員分		12	千円	0	0	786	0	0	0			
		(内)非常勤職員分		13	千円		275	0	0	0	0			
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	69,607	69,860	68,550	71,778	70,879	69,139				
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15	円	4,972	4,234	6,259	4,350	6,327	4,190				
	財源	受益者負担分		16	千円	17,922	16,620	17,400	16,952	17,912	17,694			
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0			
都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	17,922	16,620	17,400	16,952	17,912	17,694					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	51,685	53,240	51,150	54,826	52,967	51,445					
受益者負担比率(16÷14)		22	%	25.7	23.8	25.4	23.6	25.3	25.6					

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 97

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		建物保守管理委託			55,794
		光熱水費			10,881
		その他(消耗品・備品購入 ほか)			3,341
(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	中小企業に勤務する方の文化・教養の向上や健康増進を図るため、集会室・ホール・和室・音楽室・軽運動室等の貸し出しをしました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	
評価と課題	<p>勤労福祉会館は、主に中小企業で働く勤労者の文化・教養、及び福祉の向上を図るための役割を担ってきました。しかし、勤労者福祉事業の区への移行や勤労福祉会館としての利用減少により、当初の設置目的を果たせなくなっていることから、今後の勤労福祉会館の役割やあり方について検討する必要があります。</p>	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡充	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	

平成26年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		就労支援		款	3	項	5	目	4	事業	1	整理番号	99			
担当部課名		産業振興センター		係名	就労支援係			連絡先電話番号	5347-9187		昨年度整理番号	101				
上位施策No・施策名		7 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興		予算事業区分				既定事業								
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	24	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実行計画事業目標		2	施策	7	計画事業	3	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業(経営計画書掲載事業)	
	対象	若者を中心とした求職者及び区内企業			内部管理		根拠法令等		(1) 杉並区就労支援センター運営要綱 (2) アクション・プランに基づき杉並区と東京労働局及び新宿公共職業安定所が雇用、産業施策等を一体的に実施するための協定							
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標名(式)													
	<p>○求職者の個々の状況に応じて就労準備相談等の支援を実施し、より多くの求職者が就職に結び付くようにする。</p> <p>○区内企業の雇用支援を実施し、区内企業と求職者とのマッチングを図る。</p>		<p>(1) 就労準備相談・心としごとの相談件数</p> <p>(2) 職業相談件数</p>													
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標														
<p>○求職者に対して、就労準備相談、就労支援セミナー、職業相談、職業紹介、定着支援を実施する。</p> <p>○相談だけでは就職に至らない若者等に対して社会適応力訓練、就労準備訓練を実施する。</p> <p>○ハローワークと連携し、就職面接会を実施する。</p> <p>○企業PRコーナーを設置し、企業の特徴や魅力を発信する。</p> <p>○インターネット・応募書類作成パソコンコーナー、就職情報コーナーを運営する。</p>		<p>成果指標名(1) 就労準備相談者の就職決定件数</p> <p>算定式・指標の説明等</p> <p>成果指標名(2) ハローワークでの就職決定件数</p> <p>算定式・指標の説明等</p>														
区分		単位	23年度		24年度		25年度		26年度	計画(目標値)に対する25年度の達成率(%)						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画								
指標	活動指標(1)	1	件		300	592	1,000	1,804	1,920	180.4						
	活動指標(2)	2	件		1,600	1,990	4,700	6,997	4,700	148.9						
	成果指標(1)	3	件		-	25	120	153	180	127.5						
	成果指標(2)	4	件		-	84	180	453	400	251.7						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	31,401	30,783	46,540	44,215	68,776	25年度予算執行率(%)	95.0					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	0	23,391	23,016	41,382	39,441	62,812							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.00	1.30	3.30	3.28	3.20	○前年度事業費と比較し増となった理由 若者就労支援コーナー運営業務委託事業は、24年11月から委託を開始したため24年度は5ヶ月間の経費であったが、25年度は12ヶ月分の経費となったため増となった。また、就労準備訓練及び社会適応力訓練支援事業を25年10月から委託事業として事業開始したことにより増となった。また、24年度の就労支援センターの立上げにかかった初度調弁や改修経費は単年度経費のため当該経費は減となり、全体経費を24年度と比較すると43%増となった。					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人		0.00	0.84	1.69	1.62	1.62						
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	0	0	11,310	28,479	28,306	27,616						
		(内)再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		(内)非常勤職員分	13	千円		0	2,310	4,698	4,504	4,504						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	0	31,401	44,403	79,717	77,025	100,896							
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円		104,670	75,005	79,717	42,697	52,550							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
都からの補助金等		18	千円	0	0	62	0	0	0							
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	62	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	31,401	44,341	79,717	77,025	100,896							
受益者負担比率(16÷14)	22	%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 99

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)	
		若者就労支援コーナーの運營業務委託		1	施設	27,418
		就労準備訓練及び社会適応力訓練支援事業業務委託		1	施設	10,395
		事業運営及び施設維持管理		2	施設	6,402
		ハローワークコーナー運営				0
		その他()				0
(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	就労準備相談や心としごとの相談は、目標の約1.8倍(延べ1,804件)、ハローワークの職業相談は目標の1.5倍(延べ6,997件)の利用がありました。その結果、就労準備相談利用者の就職件数が目標の1.3倍(153件)となり、ハローワークでの就職件数が目標の2.5倍(453件)となりました。また、11月から就労準備相談の支援だけでは具体的な就職に至らない若者等に対し、就労準備訓練及び社会適応力訓練を開始しました。区内企業への雇用支援としては、ハローワークと連携し、就職面接会を実施しました。					

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	24年度の東京都の有効求人倍率は、1.13倍となり、前年度より0.25ポイント上昇し、リーマンショック時の20年度(1.12倍)以来、4年ぶりに1倍台となりました。また、24年度の全国の完全失業率は、4.3%となり前年同月に比べ0.3%減少しました。 26年3月の東京都の有効求人倍率は、1.53倍となり、前年同月に比べ0.3ポイント上昇し、18年11月以来、7年4ヶ月ぶりに1.5倍台の水準になりました。また、25年度の全国の完全失業率は、4%と前年同月に比べ0.3%減少したものの、年齢別にみると、15歳～24歳が6.9%と最も高く、若者層はいまだに高止まりの状況です。また、求人は増加傾向にあり、求職者は減少傾向にあるため、数値上は就職しやすい状況に見えますが、業種により人気・不人気があり、人気業種は倍率が高くなり、不人気業種は人手不足が起っています。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	「ハローワークと一体となった就労支援センターが身近な所に開設されたことで、便利で安心して相談ができるようになり、よかった」とアンケートに答えている方が多数います。 就労準備相談の利用時間帯を土日及び夜間にも実施してほしいとの要望があります。
	今後の予測	有効求人倍率は上昇傾向にあり、完全失業率は減少傾向にあることから、リーマンショック以前の雇用情勢よりも良好な状況に進むと思われます。一方で、正規雇用に対し非正規雇用の割合が増加し続けていることや若者層の完全失業率は高止まりの状況で推移しており、必ずしも雇用情勢が好転しているとは楽観視できない面もあります。
評価と課題	利用実績は着実に増加していますが、就労阻害要因を抱えた利用者に対する支援を強化していく必要があり、就労支援センターの相談機能や訓練機能の更なる充実を図ります。区内企業との連携においては、企業見学会や社会人講師によるセミナー、求人の掘り起し・情報提供などにより、企業の特徴や魅力を求職者に発信できるよう取り組みます。また、就職面接会では、保育業や建設業などの人材不足業種に特化した就職面接会や就職説明会を実施するなど、企業が求める人材の登用につながるよう取り組みます。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	若者就労支援コーナー運營業務委託事業は、相談業務と就労支援セミナー等実施業務が柱となっています。これらの業務を充実させるため委託職員を増員することで、相談業務の時間延長を図るとともにセミナー等の内容の充実と実施回数の増につなげます。 また、平成27年度実施予定の生活困窮者自立支援法に基づく就労支援準備事業は、既存事業の「就労準備訓練及び社会適応力訓練支援事業」を活用して対応するため事業規模を拡充して実施します。					